

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	10,141,091	10,117,795	14,138,190
経常利益又は経常損失( )(千円)	11,109	107,303	166,753
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	111,623	175,542	11,840
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額(千円)	10,030,004	9,810,831	10,184,449
総資産額(千円)	17,435,423	17,137,823	17,575,412
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額(円)	6.49	10.20	0.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率(%)	57.5	57.2	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,706	548,828	1,024,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,405	385,540	143,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,670	10,120	402,174
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,315,274	1,521,221	1,347,813

回次	第66期 第3四半期 会計期間	第67期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.75	5.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には消費税等は含まれていません。  
3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載していません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から一部回復の兆しがみられるものの、欧米における金融不安の拡大に伴う景気の停滞、長期化する円高、デフレなど、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少が進む中、同業者間の更なる受注競争の激化や企業の広告宣伝費の抑制が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中で当社は、「構造改革の年」を会社の年度方針として、変化に柔軟に対応して新市場や新技術への挑戦を推し進めるとともに、生産性の向上やコスト低減を図り、収益性の改善と企業体質の強化に努めております。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログやダイレクトメールなどが前第3四半期累計期間を下回り72億55百万円（前年同期比2.7%減）、包装印刷物はパッケージなどが前第3四半期累計期間を上回り16億88百万円（同14.7%増）、出版印刷物は取扱説明書などが前第3四半期累計期間を下回り11億73百万円（同3.0%減）となりました。

以上の結果、売上高は101億17百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は1億96百万円（前年同期は営業損失84百万円）、経常損失は1億7百万円（前年同期は経常損失11百万円）、四半期純損失は1億75百万円（前年同期は四半期純損失1億11百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は15億21百万円となり、前事業年度末と比較して1億73百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動により増加した資金は、5億48百万円（前年同期は6億14百万円の増加）となりました。これは主に原材料の仕入・外注費の支出で53億35百万円、人件費の支出で37億15百万円それぞれ減少したものの、営業収入で110億70百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動により減少した資金は、3億85百万円（前年同期は1億13百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入で1億64百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出で2億74百万円、投資有価証券の取得による支出で2億38百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動により増加した資金は、10百万円（前年同期は55百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出で2億60百万円、長期借入金の返済による支出で73百万円、配当金の支払額で96百万円それぞれ減少したものの、短期借入れによる収入で4億50百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

##### (6)【大株主の状況】 当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,500	-	-
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,199,800	171,998	-
単元未満株式	普通株式 2,750	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,998	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,500	-	622,500	3.49
計	-	622,500	-	622,500	3.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。  
役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 製造副本部長	取締役	執行役員 製造副本部長兼 本社工場長	伊東 覚	平成23年8月1日

## 第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について  
当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。
2. 監査証明について  
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。
3. 四半期連結財務諸表について  
四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。  
なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	3.0%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,418,813	1,554,950
受取手形及び売掛金	3,732,026	3,321,238
有価証券	100,080	-
製品	97,664	99,290
仕掛品	256,600	391,939
原材料及び貯蔵品	93,714	110,515
繰延税金資産	152,000	182,000
その他	54,291	108,290
貸倒引当金	54,325	47,695
流動資産合計	5,850,865	5,720,529
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,211,545	2,119,881
機械及び装置（純額）	2,379,148	1,990,657
土地	3,832,737	3,832,737
その他（純額）	293,140	430,998
有形固定資産合計	8,716,572	8,374,275
無形固定資産	71,741	119,340
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,167,252	2,160,627
繰延税金資産	553,000	558,000
その他	229,347	217,872
貸倒引当金	13,366	12,822
投資その他の資産合計	2,936,233	2,923,677
固定資産合計	11,724,547	11,417,293
資産合計	17,575,412	17,137,823

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,809,640	1,749,549
短期借入金	2,000,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	127,506	49,992
未払法人税等	23,000	13,000
賞与引当金	257,000	97,000
その他	792,132	772,637
流動負債合計	5,009,278	4,872,179
固定負債		
長期借入金	143,339	197,515
退職給付引当金	1,784,053	1,804,741
役員退職慰労引当金	287,125	298,092
その他	167,165	154,463
固定負債合計	2,381,683	2,454,812
負債合計	7,390,962	7,326,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,007,532	7,728,774
自己株式	405,236	405,236
株主資本合計	9,887,945	9,609,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,504	201,644
評価・換算差額等合計	296,504	201,644
純資産合計	10,184,449	9,810,831
負債純資産合計	17,575,412	17,137,823

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,141,091	10,117,795
売上原価	8,425,540	8,336,663
売上総利益	1,715,551	1,781,132
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	303,092	332,321
貸倒引当金繰入額	-	6,649
給料及び手当	699,339	789,683
賞与引当金繰入額	36,360	33,685
退職給付引当金繰入額	29,092	30,899
役員退職慰労引当金繰入額	11,056	11,867
その他	721,602	786,094
販売費及び一般管理費合計	1,800,545	1,977,901
営業損失( )	84,994	196,769
営業外収益		
受取利息	1,918	2,817
受取配当金	32,789	37,812
不動産賃貸料	50,505	49,284
その他	37,708	43,539
営業外収益合計	122,922	133,453
営業外費用		
支払利息	22,228	19,432
不動産賃貸費用	22,352	19,939
その他	4,456	4,615
営業外費用合計	49,037	43,987
経常損失( )	11,109	107,303
特別利益		
固定資産売却益	175	69
投資有価証券売却益	621	6,497
貸倒引当金戻入額	18,479	-
退職給付制度終了益	156,459	-
その他	153	-
特別利益合計	175,888	6,566
特別損失		
固定資産売却損	125	41
固定資産廃棄損	699	1,255
投資有価証券評価損	190,327	18,094
その他	5,191	3,225
特別損失合計	196,343	22,615
税引前四半期純損失( )	31,564	123,352
法人税、住民税及び事業税	8,806	8,458
法人税等調整額	71,252	43,731
法人税等合計	80,058	52,190
四半期純損失( )	111,623	175,542

## (3)【四半期キャッシュフロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	10,853,216	11,070,163
原材料の仕入・外注費の支出	5,174,395	5,335,515
人件費の支出	3,703,685	3,715,989
その他の営業支出	1,270,831	1,285,998
小計	704,304	732,659
不動産賃貸料等の受取額	94,289	95,805
不動産賃貸支出の支払額	8,331	7,906
立替金等の支出	688,629	941,167
立替金等の回収による収入	661,763	921,924
消費税等の還付額	10,493	-
消費税等の支払額	156,054	244,166
法人税等の還付額	2,669	3,099
法人税等の支払額	5,798	11,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,706	548,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,000	20,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	121,144	274,726
有形固定資産の売却による収入	690	1,277
無形固定資産の取得による支出	1,118	58,739
投資有価証券の取得による支出	18,989	238,646
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,528	164,010
利息及び配当金の受取額	29,327	33,116
その他の支出	2,248	2,878
その他の収入	6,548	10,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,405	385,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	460,000	260,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	144,160	73,338
リース債務の返済による支出	28,940	36,760
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	96,937	96,884
利息の支払額	25,591	22,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,670	10,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,631	173,407
現金及び現金同等物の期首残高	869,643	1,347,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,274	1,521,221

【追加情報】

当第3四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.77%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.19%に、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73,000千円減少し、その他有価証券評価差額金は14,645千円、法人税等調整額は87,645千円それぞれ増加しております。

【注記事項】  
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,386,274千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,315,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,386,274千円	預入期間が3か月を超える定期預金	71,000千円	現金及び現金同等物	1,315,274千円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,554,950千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定に含まれる預け金</td> <td>56,270千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,521,221千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,554,950千円	流動資産のその他勘定に含まれる預け金	56,270千円	預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	現金及び現金同等物	1,521,221千円
現金及び預金勘定	1,386,274千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	71,000千円														
現金及び現金同等物	1,315,274千円														
現金及び預金勘定	1,554,950千円														
流動資産のその他勘定に含まれる預け金	56,270千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円														
現金及び現金同等物	1,521,221千円														

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.49	10.20
(算定上の基礎)		
四半期純損失 ( ) (千円)	111,623	175,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	111,623	175,542
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,202,534	17,202,492

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 正明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 孝孔  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。